

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:大崎上島町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,890,882	固定負債	10,152,155
有形固定資産	25,309,450	地方債	9,567,881
事業用資産	9,943,370	長期未払金	-
土地	2,782,783	退職手当引当金	584,274
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,376,733	その他	-
建物減価償却累計額	-9,962,785	流動負債	1,347,177
工作物	1,523,394	1年内償還予定地方債	1,164,751
工作物減価償却累計額	-825,114	未払金	-
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-122,787	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,368
航空機	-	預り金	135,036
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	-	負債合計	11,499,332
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,358	固定資産等形成分	31,981,982
インフラ資産	15,200,559	余剰分(不足分)	-11,045,360
土地	191,731		
建物	68,577		
建物減価償却累計額	-54,047		
工作物	41,847,185		
工作物減価償却累計額	-26,954,663		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	101,776		
物品	577,088		
物品減価償却累計額	-411,566		
無形固定資産	26,679		
ソフトウェア	26,679		
その他	-		
投資その他の資産	4,554,753		
投資及び出資金	29,627		
有価証券	4,404		
出資金	25,223		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69,047		
長期貸付金	170,263		
基金	4,287,947		
減債基金	861,490		
その他	3,426,457		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,131		
流動資産	2,545,072		
現金預金	433,626		
未収金	5,705		
短期貸付金	25,191		
基金	2,065,909		
財政調整基金	2,065,909		
減債基金	-		
棚卸資産	15,070		
その他	-		
徴収不能引当金	-429		
資産合計	32,435,954	純資産合計	20,936,622
		負債及び純資産合計	32,435,954

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,996,035
業務費用	3,872,873
人件費	927,516
職員給与費	707,352
賞与等引当金繰入額	47,368
退職手当引当金繰入額	-
その他	172,796
物件費等	2,887,930
物件費	1,127,960
維持補修費	429,866
減価償却費	1,330,104
その他	-
その他の業務費用	57,427
支払利息	18,725
徴収不能引当金繰入額	1,733
その他	36,968
移転費用	3,123,162
補助金等	1,884,417
社会保障給付	646,150
他会計への繰出金	592,079
その他	516
経常収益	252,691
使用料及び手数料	125,644
その他	127,047
純経常行政コスト	6,743,344
臨時損失	11,879
災害復旧事業費	11,733
資産除売却損	146
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,019
資産売却益	1,019
その他	-
純行政コスト	6,754,203

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	21,419,700	32,350,115	-10,930,416	
純行政コスト(△)	-6,754,203		-6,754,203	
財源	6,223,794		6,223,794	
税収等	4,745,486		4,745,486	
国県等補助金	1,478,308		1,478,308	
本年度差額	-530,409		-530,409	
固定資産等の変動(内部変動)		-415,464	415,464	
有形固定資産等の増加		529,046	-529,046	
有形固定資産等の減少		-1,331,910	1,331,910	
貸付金・基金等の増加		487,860	-487,860	
貸付金・基金等の減少		-100,460	100,460	
資産評価差額	-2,662	-2,662		
無償所管換等	49,993	49,993		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-483,078	-368,133	-114,945	
本年度末純資産残高	20,936,622	31,981,982	-11,045,360	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:大崎上島町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,665,160
業務費用支出	2,541,997
人件費支出	934,354
物件費等支出	1,557,826
支払利息支出	18,725
その他の支出	31,092
移転費用支出	3,123,162
補助金等支出	1,884,417
社会保障給付支出	646,150
他会計への繰出支出	592,079
その他の支出	516
業務収入	6,244,603
税収等収入	4,743,705
国県等補助金収入	1,271,622
使用料及び手数料収入	125,509
その他の収入	103,767
臨時支出	11,733
災害復旧事業費支出	11,733
その他の支出	-
臨時収入	8,283
業務活動収支	575,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,016,906
公共施設等整備費支出	529,046
基金積立金支出	452,600
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,260
その他の支出	-
投資活動収入	300,470
国県等補助金収入	198,403
基金取崩収入	41,910
貸付金元金回収収入	53,476
資産売却収入	2,679
その他の収入	4,003
投資活動収支	-716,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,092,149
地方債償還支出	1,092,062
その他の支出	88
財務活動収入	1,300,044
地方債発行収入	1,300,044
その他の収入	-
財務活動収支	207,895
本年度資金収支額	67,452
前年度末資金残高	231,138
本年度末資金残高	298,590
前年度末歳計外現金残高	147,711
本年度歳計外現金増減額	-12,675
本年度末歳計外現金残高	135,036
本年度末現金預金残高	433,626

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,658,632	319,307	123,883	20,854,056	10,910,686	437,353	9,943,370
土地	2,775,261	9,113	1,591	2,782,783	-	-	2,782,783
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,213,344	233,430	70,040	16,376,733	9,962,785	372,350	6,413,948
工作物	1,494,751	28,643	-	1,523,394	825,114	65,003	698,281
船舶	122,787	-	-	122,787	122,787	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52,489	48,121	52,251	48,358	-	-	48,358
インフラ資産	41,954,204	299,363	44,298	42,209,269	27,008,710	829,580	15,200,559
土地	188,721	3,439	429	191,731	-	-	191,731
建物	68,577	-	-	68,577	54,047	1,861	14,531
工作物	41,658,571	188,613	-	41,847,185	26,954,663	827,719	14,892,522
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,335	107,310	43,869	101,776	-	-	101,776
物品	519,467	113,232	55,611	577,088	411,566	41,643	165,521
合計	63,132,303	731,902	223,792	63,640,412	38,330,962	1,308,576	25,309,450

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,483,118	4,129,398	376,265	253,333	850,916	276,580	2,573,759	9,943,370
土地	210,047	767,241	38,878	30,496	71,665	10,558	1,653,898	2,782,783
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,075,837	3,197,948	329,161	200,851	688,444	115,661	806,044	6,413,948
工作物	182,938	162,284	8,225	21,986	90,806	150,361	81,680	698,281
船舶	-	-	0	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,296	1,925	-	-	-	-	32,138	48,358
インフラ資産	7,739,006	46,805	11,326	-	7,204,794	195,359	3,270	15,200,559
土地	161,233	-	-	-	30,251	-	247	191,731
建物	6,200	8,331	-	-	-	-	-	14,531
工作物	7,509,611	38,474	11,326	-	7,174,543	158,569	-	14,892,522
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61,963	-	-	-	-	36,790	3,023	101,776
物品	23,844	9,789	1,419	9,215	1,405	47,447	72,403	165,521
合計	9,245,968	4,185,993	389,009	262,547	8,057,114	519,386	2,649,432	25,309,450

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
中国電力(株) 株券	5	1	4,404	1	2,600	1,804	2,600
合計	5	1	4,404	1	2,600	1,804	2,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
大三島ブルーライン(株) 株券	1,200	347,902	361,671	-13,769	20,000	6.00%	-826	1,200	-	1,200
広島県漁業信用基金協会	18,550	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.04%	27,427	-	18,550	18,550
広島県農業信用基金協会	2,370	375,364,793	364,309,575	11,055,218	5,197,560	0.05%	5,041	-	2,370	2,370
広島県信用保証協会	3,403	964,092,291	925,939,291	38,153,000	38,153,000	0.01%	3,403	-	3,403	3,403
地方公共団体金融機構	900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.01%	19,955	-	900	900
合計	26,423	26,472,665,913	25,987,219,614	485,446,298	106,063,810	-	55,000	1,200	25,223	26,423

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,065,909	-	-	-	2,065,909	2,065,909
減債基金	861,490	-	-	-	861,490	861,490
ふるさとづくり基金	295,511	-	-	-	295,511	330,174
地域振興基金	89,175	1,500,000	-	-	1,589,175	1,566,654
国光奨学金基金	8,294	-	-	4,499	12,793	12,782
古田奨学金基金	36,828	-	-	14,444	51,272	51,217
地域福祉基金	74,627	-	-	-	74,627	75,295
共同墓地基金	18,440	-	-	-	18,440	18,440
長島大橋維持管理基金	103,975	-	-	-	103,975	105,816
土地開発基金	206,598	-	154,446	-	361,044	361,044
垂水団地基金	100,529	-	-	-	100,529	100,529
過疎地域自立促進基金	284,907	500,000	-	-	784,907	784,907
森林環境譲与税基金積立金	2,397	-	-	-	2,397	-
大串干拓地整備基金	31,785	-	-	-	31,785	36,427
合計	4,180,467	2,000,000	154,446	18,943	6,353,856	6,370,684

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計 (千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
結婚資金貸付金(旧制度)	757	-	-	-	757
事業資金貸付金(旧制度)	8,416	-	-	-	8,416
回数券販売事業預託金	1,000	-	-	-	1,000
住宅新築資金等貸付金	7,898	-	-	-	8,250
高校奨学金貸付金	5,242	-	2,007	-	15,917
大学奨学金貸付金	116,207	-	22,566	-	169,115
同和奨学金貸付金	1,345	-	619	-	14,230
大三島ブルーライン新造船貸付金	28,500	-	-	-	31,350
緊急修学生活支援奨学金	900	-	-	-	-
合計	170,263	-	25,191	-	249,035

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
社会福祉費	16,962	-
修学奨励費	7,140	-
同和修学奨励費	12,261	-
小計	36,363	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,279	665
固定資産税	9,548	644
軽自動車税	898	57
その他の未収金		
使用料	11,743	765
雑入	3,216	-
小計	32,684	2,131
合計	69,047	2,131

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
社会福祉費	-	-
修学奨励費	-	-
同和修学奨励費	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,022	185
固定資産税	2,311	156
軽自動車税	351	22
その他の未収金		
使用料	1,021	67
雑入	-	-
小計	5,705	429
合計	5,705	429

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	211,447	35,013	203,525	6,500	1,422	-	-	-	-
公営住宅建設	34,529	6,523	34,529	-	-	-	-	-	-
災害復旧	187,947	27,746	187,947	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等	72,880	7,829	72,880	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,859,979	299,810	1,686	219,776	705,257	933,260	-	-	-
その他	5,933,543	507,096	5,178,421	192,200	244,962	317,960	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,423,791	277,838	2,283,997	43,630	96,164	-	-	-	-
減税補てん債	8,516	2,896	8,516	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,732,632	1,164,751	7,971,501	462,106	1,047,805	1,251,220	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,732,632	10,491,461	188,634	52,537	0	0	0	0	0.10%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,732,632	1,164,751	1,167,427	1,146,290	1,223,955	1,121,102	3,883,775	868,680	155,894	758

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	54,206	47,368	54,206	-	47,368
退職手当引当金	605,988	-	-	21,714	584,274
合計	660,194	47,368	54,206	21,714	631,642

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	広島中央環境衛生組合負担金	広島中央環境衛生組合	522,998	環境衛生
	計		522,998	
その他の補助金等	広島中央環境衛生組合負担金	広島中央環境衛生組合	205,119	環境衛生
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	175,826	福祉
	水道事業会計補助金	大崎上島町長	109,766	環境衛生
	広島県水道用水供給事業負担金	広島県公営企業管理者	109,254	環境衛生
	海上交通運航欠損額補助事業	しまなみ海運株式会社、大三島ブルーライン、安芸津フェリー	86,508	生活インフラ・国土保全
	令和3年度社会福祉協議会職員設置費補助	社会福祉協議会	28,456	福祉
	令和3年度大崎上島町プレミアム付商品券事業補助金	個人	27,378	産業振興
	令和3年度各区連絡事務補助金	連絡区	22,844	総務
	大崎上島町中小企業者等応援給付金交付事業補助金	個人	21,100	産業振興
	路線バス運賃補助金	さんようバス株式会社	14,654	生活インフラ・国土保全
	空き家活用助成金	個人	12,041	環境衛生
	大崎上島町社会福祉施設等従事者への臨時特別給付金	個人	9,990	総務
	令和3年度大崎上島町商工会事業補助金	商工会	9,300	産業振興
	急傾斜地崩壊対策事業	広島県知事	6,321	生活インフラ・国土保全
	住宅新築改築助成金	個人	5,055	環境衛生
	港湾海岸保全事業	広島県知事	5,000	生活インフラ・国土保全
令和3年度コミュニティ助成事業補助金	連絡区	5,000	総務	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	危険建物除却促進事業補助金	個人	4,654	環境衛生
	漁港改良事業負担金	広島県知事	4,600	生活インフラ・国土保全
	新型コロナウイルス感染症対策支援給付金	個人	4,594	総務
	新規就農支援事業	個人	4,011	産業振興
	U・Iターン農業従事者支援金	個人	3,190	産業振興
	令和3年度海藻資源定着事業補助金	団体補助	3,000	産業振興
	有害鳥獣駆除対策事業補助金	個人	2,869	産業振興
	大崎上島町農林水産業等振興事業補助金	団体補助	2,681	産業振興
	令和3年度活魚水槽試験事業補助金	団体補助	2,195	産業振興
	道路改良事業負担金	広島県知事	2,077	生活インフラ・国土保全
	令和3年度大崎上島町連合区長会自治会活動保険加入補助金	連絡区	1,809	総務
	令和3年度漁船保険加入促進事業補助金(大崎内浦漁協分)	団体補助	1,707	産業振興
	令和3年度漁船保険加入促進事業補助金(大崎上島漁協分)	団体補助	1,425	産業振興
	空き家活用奨励金	個人	1,400	環境衛生
	かんきつ産地育成事業補助金	個人	1,103	産業振興
	農業基盤整備事業補助金	個人	1,000	産業振興
	令和3年度環境保全型農業直接支払交付金	団体補助	995	産業振興
	小規模事業者振興事業補助金	個人事業者	847	産業振興
	大崎上島町幼稚園等通園助成金	個人	636	教育

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	令和3年度花づくり活動支援事業補助金	個人	609	産業振興
	社会福祉人材就職支援金	個人	600	福祉
	U・Iターン就職者正規雇用促進奨励金	個人	480	産業振興
	ハンドル形電動車椅子購入等助成金	-	450	福祉
	社会福祉人材育成定着事業補助金	個人	300	福祉
	農業振興団体助成	団体補助	150	産業振興
	新生児特別定額給付金	個人	100	総務
	大崎上島町住宅用太陽光システム普及促進事業補助金	個人	100	環境衛生
	その他	-	460,225	-
	計		1,361,419	
合計		1,884,417		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,276,545	
		地方譲与税	48,210	
		利子割交付金	641	
		配当割交付金	4,067	
		株式等譲渡所得割交付金	4,414	
		法人事業税交付金	14,594	
		地方消費税交付金	185,401	
		自動車税環境性能割交付金	5,838	
		地方特例交付金	23,498	
		地方交付税	2,957,953	
		交通安全対策特別交付金	516	
		分担金及び負担金	119,133	
		寄附金	55,223	
		特別会計繰入金	49,452	
	小計	4,745,486		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	82,473
			都道府県等支出金	115,930
			計	198,403
		経常的補助金	国庫支出金	928,142
			都道府県等支出金	350,981
計			1,279,123	
小計	1,477,526			
合計	6,223,012			
港湾管理特別会計	税収等	一般会計繰入金	1,300	
		小計	1,300	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	782
			計	782
小計	782			
合計	2,082			
漁港管理特別会計	税収等	一般会計繰入金	3,600	
		小計	3,600	
	合計	3,600		
内部相殺金額		税収等	4,900	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	4,745,486	
		国県等補助金	1,478,308	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,754,203	1,279,123	1,300,044	2,817,398	1,357,638
有形固定資産等の増加	529,046	198,403	-	330,643	-
貸付金・基金等の増加	487,860	-	-	487,860	-
その他	-	-	-	-	-
合計	7,771,109	1,478,308	1,300,044	3,635,901	1,357,638

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	400
要求払預金	298,190
その他	-
合計	298,590

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更
該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -%
連結実質赤字比率 -%
実質公債費比率 12.7%
将来負担比率 -%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,031 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 932,993 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
売却予定とされている公共資産
イ 内訳
なし
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
財政調整基金 2,105,193 千円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,154,413 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,406,341	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,154,413	千円
将来負担額	13,084,882	千円
充当可能基金額	4,859,651	千円
特定財源見込額	705,544	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,154,413	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 288,973 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,056,754千円	7,758,498千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	32,684千円	32,349千円
繰越金に伴う差額	△231,138千円	-
一般会計等間の相殺処理に伴う差額	△4,900千円	△4,900千円
資金収支計算書	7,853,400千円	7,785,948千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	575,993 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	198,403 千円
投資活動収入のその他の収入	4,003 千円
未収債権額の増減額	△7,774 千円
その他流動負債の増減額	170 千円
減価償却費	△1,330,104 千円
賞与等引当金の増減額	6,838 千円
退職手当引当金の増減額	21,714 千円
徴収不能引当金の増減額	△526 千円
資産除売却損益	873 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△530,409 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	414 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。